

BUSINESS REPORT 2023

第120期報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

 **東京エレクトロニクス製造株式会社**

証券コード：7235

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2024年3月31日をもちまして、第120期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに第120期報告書をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、「人間尊重を基本に、新たな価値を創造し、信頼される企業として、地球に優しい社会造りに貢献する」を経営理念に掲げ、自動車及び産業・建設機械用熱交換器のトップメーカーとして、お客様の信頼を獲得してまいりました。

これからも業界をリードする品質の高い商品づくりを通して社会に貢献するとともに、株主の皆様のご支援にお応えすべく、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

なお、当期の配当金につきましては、当事業年度の業績、今後の経営環境並びに事業展開等を総合的に勘案し、特別配当金5円を加え1株あたり23円（うち、中間配当金9円）としております。

また、次期につきましては、2024年5月13日に公表のとおり、年間26円（うち中間配当金13円）を予定しております。

株主の皆様には、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

木村 裕哲

営業の概況

事業の経過及び成果

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック市場におきましては、半導体不足やその他サプライチェーンの混乱が収束し、日本市場においては需要が堅調に推移しました。

また、産業・建設機械市場におきましては、中国での需要が落ち込みましたが、米国や欧州を中心とした需要の増加に支えられ、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいて、日本ではサプライチェーンの正常化に伴い当社製品の需要が引き続き堅調に推移し、前連結会計年度に比べ売上は増加しました。一方、海外において、中国では年初から景気の足踏みがみられ、需要の落ち込みには回復は見られず、前連結会計年度に比べ売上は減少しました。東南アジア地域のタイ・インドネシアにおいても、金利上昇やローン規制強化等の影響から商用車を含む自動車販売市場の不調が続き、前連結会計年度に比べ売上は減少しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ16億15百万円（5.1%）増加し334億1百万円となりました。

利益面におきましては、材料や調達部品の値上げなどによる原価上昇は続いているものの、生産効率化及び固定費削減活動を推進した結果、営業利益は5億74百万円（69.8%）増加し13億97百万円となり、経常利益は6億99百万円（82.4%）増加し15億48百万円となりました。また、前連結会計年度に発生したリコールに伴う費用に対し、当連結会計年度に調達先から補償金を受け取る合意が成立したこと及び繰延税金資産を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は23億99百万円改善し16億81百万円となりました。

対処すべき課題

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械等の動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能、高品質な製品の提供を通じて「人間尊重を基本に、新たな価値を創造し、信頼される企業として地球に優しい社会造りに貢献する」を経営理念及び基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

先進国を中心に動きが加速しているカーボンニュートラル化の影響もあり、今後、主要市場でありますトラック市場、建設機械市場の環境変化が一段と加速していくと想定しております。

このような状況下において国内・外のメガサプライヤーとの競争に勝ち抜き、成長を遂げるためには、QCDD（品質、コスト、納入、開発）で客先の期待に応え信頼を得ていく体制の確立が急務であると考えております。

①競争力を高め、顧客満足度を向上させた価値ある製品の提供

②市場トレンドに基づいた先行開発力の強化

③環境対応製品を中心とした売上高の拡大

④品質レベルの向上による、信頼される製品品質の実現

⑤あらゆるシステムの最適化と人材育成による業務品質の向上

当社におきましては、2021年5月に公表いたしました中期経営計画「TRS Vision-2025」の達成に向けた活動を鋭意進めてまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、「世界最高の製品を提供し、全てのステークホルダーと共に発展し続ける企業となる」をコーポレートビジョンとし、引き続き、取引先のニーズに対応した製品開発に力を入れ、低コスト、高品質の製品供給に努めてまいります。

当社グループの主要市場において、カーボンニュートラル化を含む環境変化が加速していくと想定しております。

当社グループといたしましては、環境変化に順応した経営施策の実行により、企業体質の改善と経営基盤の強化に努めてまいります。具体的な対処すべき課題としては以下のとおりであります。

①製品軸管理による製品競争力向上、将来戦略の実行

②既存拠点、商品を活用した中国、東南アジアへの新規顧客開拓

③xEV、FCVを含む新エネルギー車（NEV）対応商品の開発

④モノづくり力向上施策の実行

⑤SDGs、ESGに対する取り組み

⑥株価や資本コストを意識した経営

連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	第120期 (当期) (2024年 3月31日現在)	第119期 (2023年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	19,889,152	18,150,294
固定資産	11,739,359	11,018,051
資産合計	31,628,511	29,168,346
負債の部		
流動負債	8,490,865	8,764,019
固定負債	1,234,764	1,254,993
負債合計	9,725,629	10,019,013
純資産の部		
株主資本	16,754,947	15,233,474
その他の包括利益累計額	3,187,677	2,082,634
非支配株主持分	1,960,256	1,833,223
純資産合計	21,902,882	19,149,332
負債純資産合計	31,628,511	29,168,346

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：千円)

科 目	第120期 (当期) (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第119期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,536	3,503,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,261,357	△908,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,448	△3,985,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,815	118,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,453	△1,273,010
現金及び現金同等物の期首残高	5,214,267	6,487,277
現金及び現金同等物の期末残高	5,176,813	5,214,267

連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	第120期 (当期) (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第119期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	33,401,003	31,785,486
売上原価	28,887,959	28,033,056
売上総利益	4,513,043	3,752,430
販売費及び一般管理費	3,115,320	2,929,087
営業利益	1,397,723	823,342
営業外収益	229,191	247,659
営業外費用	78,019	221,848
経常利益	1,548,895	849,153
特別利益	357,441	329
特別損失	162,462	950,101
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,743,874	△100,617
法人税、住民税及び事業税	276,047	262,476
法人税等調整額	△344,886	222,743
当期純利益又は当期純損失(△)	1,812,713	△585,837
非支配株主に帰属する当期純利益	131,645	132,929
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,681,068	△718,766

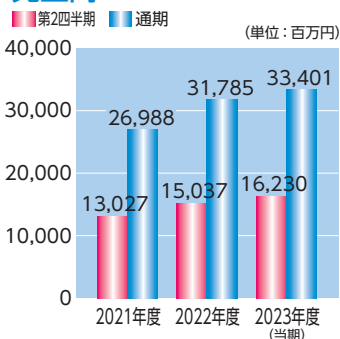
連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

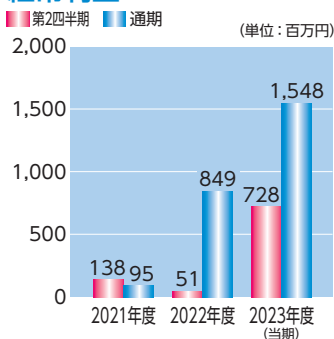
項目	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,317,600	778,300	16,842,178	△3,704,603	15,233,474	577,438	1,371,318	133,877	2,082,634	1,833,223	19,149,332
当期変動額											
剰余金の配当			△159,594		△159,594						△159,594
親会社株主に帰属する当期純利益			1,681,068		1,681,068						1,681,068
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						314,711	437,626	352,705	1,105,043	127,032	1,232,076
当期変動額合計	—	—	1,521,474	△0	1,521,473	314,711	437,626	352,705	1,105,043	127,032	2,753,549
当期末残高	1,317,600	778,300	18,363,652	△3,704,604	16,754,947	892,149	1,808,945	486,582	3,187,677	1,960,256	21,902,882

連結財務ハイライト

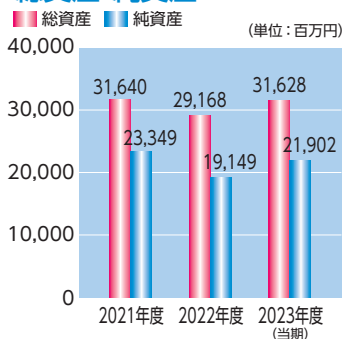
売上高



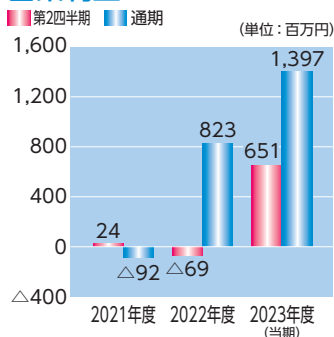
経常利益



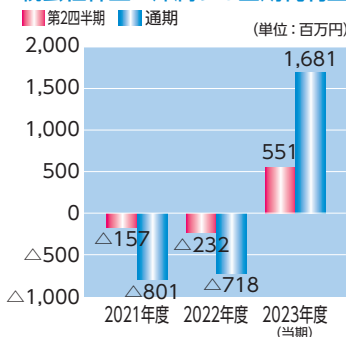
総資産・純資産



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



自己資本比率



株主資本利益率



単体財務諸表

貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	第120期 (当期) (2024年 3月31日現在)	第119期 (2023年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	10,321,052	8,718,279
固定資産	10,085,914	9,792,084
資産合計	20,406,967	18,510,364
負債の部		
流動負債	8,346,892	7,854,942
固定負債	251,413	984,695
負債合計	8,598,306	8,839,638
純資産の部		
株主資本	10,916,510	9,093,288
評価・換算差額等	892,149	577,438
純資産合計	11,808,660	9,670,726
負債純資産合計	20,406,967	18,510,364

損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	第120期 (当期) (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第119期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	26,143,150	23,991,583
売上原価	23,425,621	22,188,160
売上総利益	2,717,529	1,803,422
販売費及び一般管理費	2,043,855	1,954,007
営業利益又は営業損失 (△)	673,673	△150,584
営業外収益	886,008	832,973
営業外費用	75,249	210,346
経常利益	1,484,432	472,042
特別利益	355,931	329
特別損失	75,932	949,166
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	1,764,431	△476,793
法人税、住民税及び事業税	109,391	90,046
法人税等調整額	△327,776	174,985
法人税等合計	△218,385	265,031
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,982,817	△741,825

株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		評価・換算差額等合計					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				利益剰余金合計		
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	10,566,992	10,701,992	△3,704,603	9,093,288	577,438	577,438	9,670,726
当期変動額											
剰余金の配当					△159,594	△159,594		△159,594			△159,594
当期純利益					1,982,817	1,982,817		1,982,817			1,982,817
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									314,711	314,711	314,711
当期変動額合計	-	-	-	-	1,823,223	1,823,223	△0	1,823,222	314,711	314,711	2,137,934
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,390,215	12,525,215	△3,704,604	10,916,510	892,149	892,149	11,808,660

【中期経営計画「TRS Vision-2025」について】

「TRS Vision-2025」は
こちらの2次元バーコードから



策定背景

当社は2021年5月に、中期経営計画「TRS Vision-2025」を作成し、公表いたしました。

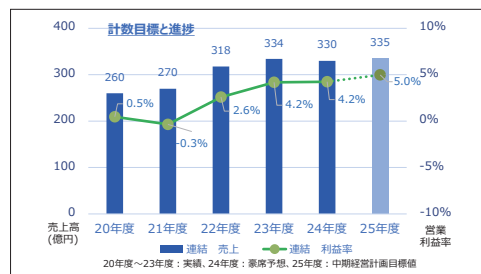
中期経営計画のビジョン「変わる」「応える」「高める」を策定し、ビジョンを実現する為の5つの戦略として、事業戦略としての「製品戦略」「グローバル戦略」「成長戦略」、生産基盤戦略としての「スマートファクトリー戦略」、組織基盤戦略としての「人材戦略」を策定しています。

進捗状況

中期経営計画における計数目標として、2025年度では、連結売上高335億円、営業利益率5%を目指していく事を公表しており、目標値の達成に向けて順調に進捗しております。「TRS Vision-2025」で掲げた5つの戦略に関する進捗状況につきましては、当社ホームページにおいて公表しております「決算説明資料」をご参照ください。

特に、「成長戦略」では2025年に量産投入を計画していたNEV*向け製品として、燃料電池車向けラジエーターを2022年度に市場投入し、電気自動車向けラジエーターを2023年度に市場投入いたしました。2024年度にはEVバス向け製品、さらに燃料電池車向け製品の市場投入を計画しております。

*NEV：New Energy Vehicle



「2024年3月期 決算説明資料」はこちらの2次元バーコードから



国内・海外拠点



国内子会社

株式会社トーシテクノ（東京ラジエーター製造本社内）

海外子会社

無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 [中国]

重慶東京散熱器有限公司 [中国]

PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA [インドネシア]

TR Asia Co., LTD. [タイ]

技術援助先

タイラジエーター製造社 [タイ]

PT.スラマト.サンプルナ社 [インドネシア]

会社情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

社名	東京ラヂエーター製造株式会社
英文社名	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
設立	1938年10月15日
資本金	13億1,760万円
従業員数(連結)	879名
事業所	本社・藤沢工場 〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1 TEL 0466-87-1231 (代表)
営業品目	〈熱交換器〉 ラジエーター、オイルクーラー、インタークーラー、EGRクーラー 他 〈車体部品〉 燃料タンク、SCRタンク、オイルパン、バキュームタンク 他
連結子会社	株式会社トーシンテクノ 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司 重慶東京散熱器有限公司 PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA TR Asia Co., LTD.



本社・藤沢工場

役員 (2024年6月27日現在)

取締役会長	落合久男	常勤監査役	松元良一
代表取締役社長	木村裕哲	監査役 (社外監査役)	伊藤隆治
取締役	三村健二	監査役 (社外監査役)	霞末陽介
取締役 (社外取締役)	高村藤寿	監査役	田中晃
取締役 (社外取締役)	堀比斗志		

株式情報

株式の状況 (2024年3月31日現在)

- ◆ 発行可能株式総数 …………… 43,200,000株
- ◆ 発行済株式の総数 …………… 14,400,000株
- ◆ 1単元の株式数 …………… 100株
- ◆ 株主総数 …………… 2,028名

◆ 大株主

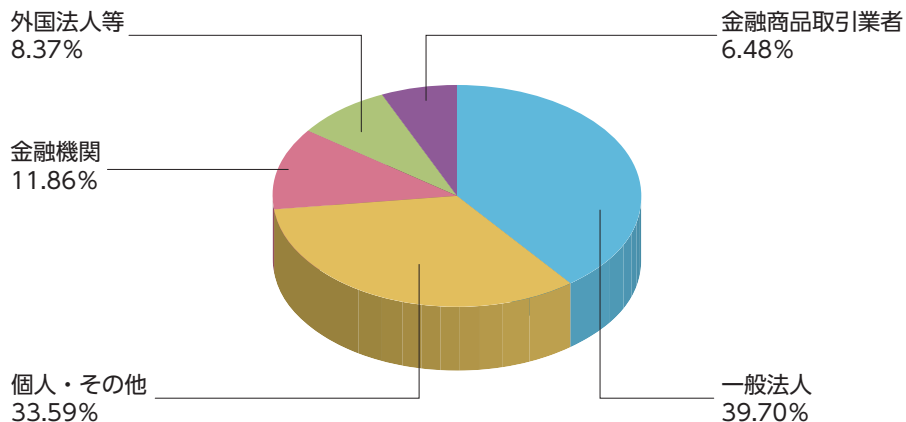
株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
マ レ リ 株 式 会 社	1,603	17.08
い す ゞ 自 動 車 株 式 会 社	675	7.19
山 崎 金 属 産 業 株 式 会 社	525	5.59
佐 藤 商 事 株 式 会 社	501	5.34
日 色 隆 善	308	3.28
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	300	3.20
日 新 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	300	3.20
舟 橋 盛 彦	289	3.08
GMO ク リ ッ ク 証 券 株 式 会 社	277	2.95
BNYM SA / NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	219	2.33

(注1) 当社は自己株式を5,012,108株保有しておりますが、上記からは除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式 (5,012,108株) を控除して計算しております。

◆ 株式の分布状況

(所有者別株式比率)



株式についてのご案内

事業年度	4月1日～翌年3月31日	公告の方法	電子公告
配当金受領株主確定日	3月31日		ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告します。
	なお、中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日	公告掲載URL	https://www.tokyo-radiator.co.jp/
定時株主総会	毎年6月に開催		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先 (お問合せ先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		



【ホームページをリニューアルしました】

2024年4月1日に約7年ぶりにホームページをリニューアルしました。
今回のリニューアルでは主に下記の対応を実施しております。

- 電動化対応を含めた製品紹介の充実
- サステナビリティへの対応内容の充実
- セキュリティの強化、モバイル端末への対応
- 先輩社員情報の更新

この機会にぜひ、当社ホームページをご覧ください幸いです。

<https://www.tokyo-radiator.co.jp/>

今回リニューアルしましたホームページをとおして、株主の皆さまに対する情報発信に努めてまいります。

今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

こちらの2次元バーコードから当社ホームページにアクセスできます



TRS 東京ラヂエーター製造株式会社

〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
TEL 0466-87-1231 (代表)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

